

【避難行動関係(避難WG)】 課題

対応策

災害リスクと  
とるべき行動  
の理解促進

- ・ハザードマップの認知、活用が不足
  - ・洪水による死者のうち7割弱が浸水想定区域の範囲内で犠牲
  - ・住民ウェブアンケートでは、約半数が「ハザードマップ等を見たことがない」又は「見たことがあるが避難の参考にしていない」と回答
- ・警戒レベル4の「避難勧告」及び「避難指示(緊急)」の意味が正しく理解されていない
  - ・住民ウェブアンケートでは、避難勧告及び避難指示(緊急)両方の意味を正しく理解していたのは17.7%
- ・「全員避難」や「命を守る最善の行動」の趣旨が住民に伝わっていない
  - ・住民ウェブアンケートでは、約4割の人が「全員避難」を「災害の危険がないところにいる人も避難する必要がある」と回答
- ・豪雨時の外出リスクが認識されていない
  - ・台風第19号の犠牲者のうち約6割が屋外で被災、うち半数以上が車での移動中。出退勤途中の人も含まれていた
- ・災害時に市町村のホームページにアクセスが集中、サーバーがダウンする事例



- ・避難行動を促す普及啓発活動「**避難の理解力向上キャンペーン**」を全国で展開 R2・出水期まで
  - 【実施内容】  
市町村から、ハザードマップや避難行動の理解促進のためのチラシを各戸に配布・回覧  
(主なポイント)  
・避難とは「難」を「避」けること(安全を確保すること) ・安全な親戚・知人宅も「避難先」  
・警戒レベル4は「危険な場所から全員避難」  
－避難勧告は、避難に必要な時間を考慮して発令されるもの 避難勧告のタイミングで避難  
－避難指示(緊急)は、緊急的又は重ねて避難を促す場合に発令されるもの(必ず発令されるものではない)  
・警戒レベル5は既に災害が発生、無理な屋外避難は控える
  - 水害・土砂災害リスクのある地域の小・中学校で、災害リスクや避難行動判定フローを確認  
病院・福祉施設の施設管理者が所在地の災害リスクを確認 等
- ・「**全員避難**」や「**命を守る最善の行動**」について、災害時に補足的な説明を加えながら呼びかけ
  - 例:「**全員避難**」との表現を用いる際は、「危険な場所から**全員避難**」等と適宜補足して R2・出水期まで  
マスコミや防災行政無線から発信 等
- ・**避難勧告・避難指示(緊急)**について自治体の意見を踏まえた制度上の整理 R2年内
- ・社員等が不要不急の外出を控えることができるよう、テレワーク、時差出勤、計画的休業等の措置について、経済3団体へ協力要請 R2・出水期まで
- ・災害時におけるホームページへのアクセス集中対策(webサイトの軽量化等)の実施促進 R2・出水期まで

高齢者等の  
避難の  
実効性確保

- ・高齢者や障害者等の避難に課題
  - ・台風第19号における死者(84名)のうち65%が65歳以上の高齢者
  - ・自宅での死者(34名)のうち79%が高齢者



- ・市町村において、避難行動要支援者名簿とハザードマップ等を活用し、災害リスクが高い区域に住む避難行動要支援者を洗い出し、防災・危機管理部局と医療・保健・福祉部局等の間で共有 R2・出水期まで
- ・福祉関係者等が高齢者・障害者宅訪問時、災害リスク等を本人と確認  
(避難の理解力向上キャンペーン)
- ・**高齢者等の避難の実効性確保に向けた、更なる促進方策について検討** R2年内

大規模  
広域避難の  
実効性確保

- ・**大規模広域避難を行う場合の課題が顕在化**
  - ・荒川下流域(江東5区)では、広域避難が初めて現実問題に
  - ・避難時間や避難先の確保が難しい等の課題が明らかに
  - ・利根川中流域においては、深夜に広域避難を実施



- ・**広域避難に当たっての留意点について市町村に周知** R2・出水期まで
  - 暴風雨時の避難回避や計画運休等を見込んだ早めの避難等の調整・発令タイミングの必要性 等
- ・**災害発生前に大規模広域避難を円滑に行うための仕組みの制度化の検討** R2年内

(注) 対応策のうち「R2年内」検討の事項については、避難ワーキンググループを引き続き存置し検討を実施